

ラオスの持続的な発展に向けた日本・ラオス開発協力共同計画(概要)

1 基本認識

- ASEAN経済共同体が発足し、経済統合が進む中、ASEAN唯一の内陸国であるラオスの安定と繁栄は、ASEANの一体性及び地域全体の平和と繁栄の確保のために不可欠。
- ラオス政府は「第8次国家社会開発5か年計画（2016-2020）」で掲げる3つの成果（①経済、②社会、③環境の各分野におけるバランスの取れた発展）の実現を通じて、2020年までの後発開発途上国（LDC）脱却を目標としている。日本は、両国間の「戦略的パートナーシップ」に基づき、本共同計画を通し、ラオスの取組を継続的に支援する。

2 共同計画の目指すラオスの将来像

- ASEAN基準・国際基準を満たし、自然災害に対して強靱な交通網の整備により、安全・円滑なヒト・モノの流通を確保し、メコン地域の流通ハブの基礎が形成される。
- 電源開発の促進及び電力網の整備により、産業競争力が高められ、併せて、メコン地域への電力輸出を促進し、ラオス及び周辺国の経済発展と国内の財政強化に寄与する。
- 産業人材育成の環境が整備され、グリーン成長に貢献する企業の起業及び競争力の強化が図られるとともに、投資・ビジネス環境が整備され、民間企業の活動の活性化が図られる。
- 安全かつ各地域色のある農産物が生産され、コールドチェーンによって新鮮・安全に内外の市場に提供される。これにより、農業が産業として確立し、農家所得が向上する。
- 保健・医療・教育・上下水道・電気・公共交通といった社会基盤が均衡の取れた形で整備され、グリーン成長が促進されるとともに、各地域で特色のある文化・生活の基盤が確保される。

3 協力の三本柱

- I. **周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化**（交通インフラ整備・運営、物流関連制度整備、電源・送電網整備等）
- II. **産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成**（教育の強化・拡充、投資環境整備及び官民対話の推進、中小企業に向けた金融アクセス改善、農業振興、フードバリューチェーン構築等）
- III. **環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正**（バス等公共交通手段の整備、上水道等公共基盤インフラの整備、地方都市における持続的な観光開発、メコン河流域の環境保全、社会サービスの質改善等）

※ 上記三本柱の着実な実施のため、マクロ経済・財政の安定化、法の支配の推進、行政能力の向上、不発弾除去等の横断的な課題にも取り組む。